

2008（平成20）年度

事業報告書

自 2008（平成20）年4月 1日より

至 2009（平成21）年3月31日まで

学校法人 九州ルーテル学院

目次

1. 事業の概要	
1.1 大学	1 ページ
1.1.1 学生確保	
1.1.2 人文学科	
1.1.3 心理臨床学科	
1.1.4 現代G P	
1.1.5 日本福音ルーテル社団（J E L A）との提携プログラム	
1.1.6 公開講座	
1.1.7 教員免許更新の講座	
1.2 中学・高等学校	2 ページ
1.2.1 中学校	
1.2.2 高等学校	
1.2.3 教育内容の充実	
1.3 幼稚園	4 ページ
1.3.1 園児の動向	
1.3.2 活動の報告	
1.3.3 今後の課題	
1.4 宗教活動	5 ページ
1.4.1 学院の宗教活動	
1.4.2 大学における宗教活動	
1.4.3 中学・高校における宗教活動	
1.4.4 幼稚園における宗教活動	
1.5 法人及び事務部門	6 ページ
1.5.1 財務健全化	
1.5.2 給与関係規程類の整備	
1.5.3 日本福音ルーテル社団との活動協約	
1.5.4 事務部門の取り組み	
1.6 2009年度入試結果及び入園入学の状況	8 ページ
1.7 進学・就職の状況	10 ページ
1.7.1 2008年度卒業・卒園数	
1.7.2 2008年度卒業生の進学・就職の状況	
1.7.2.1 中学校	
1.7.2.2 高等学校	
1.7.2.3 大学	
1.8 施設等の状況	12 ページ
1.9 年間行事	13 ページ
1.10 その他	15 ページ
1.10.1 当該年度の重要な契約	
1.10.2 係争事件の有無と経過	

1. 10. 3	決算日以降に生じた重要な事実	
2.	財務の概要	16 ページ
2. 1	決算の概要	16 ページ
2. 1. 1	消費収支計算書の概要	
2. 1. 2	貸借対照表の概要	
2. 2	経年比較	20 ページ
2. 2. 1	貸借対照表	
2. 2. 2	収支計算書	
2. 2. 2. 1	資金収支計算書	
2. 2. 2. 2	消費収支計算書	
2. 3	主な財務比率比較	23 ページ
2. 3. 1	貸借対照表関係比率	
2. 3. 2	収支計算書関係比率	
2. 4	その他	26 ページ
2. 4. 1	有価証券の状況	
2. 4. 2	借入金の状況	
2. 4. 3	学校債の状況	
2. 4. 4	その他	
2. 4. 4. 1	寄付金の状況	
2. 4. 4. 2	収益事業の状況	
2. 4. 4. 3	関連当事者との取引	
3.	学校法人の概要	27 ページ
3. 1	建学の精神	27 ページ
3. 2	学院の沿革	27 ページ
3. 3	設置する学校・学部・学科等	29 ページ
3. 4	学生・生徒・園児の状況	30 ページ
3. 5	役員の概要	31 ページ
3. 6	評議員の概要	32 ページ
3. 7	教職員の概要	33 ページ
3. 8	組織図	34 ページ

1. 事業の概要

1.1 大学

本年度も健闘し、定員を確保するとともに、人文学科の二専攻制が軌道に乗ってきました。

認証機関による第三者評価を無事完了、他の方面からも、首都圏以外の小規模大学の中で、共学化に成功して、地域に根ざして持続する注目に値するケースとして評価されていることは喜ばしいかぎりです。ひとえに、献身的な教職員の労に負うところです。

学生もまた単なる顧客でなく、大学の主体的な当事者として、建学の精神を帯して勉学、奉仕活動に実に積極的に関わり、地域から高く評価されています。

“生き残り”の過酷な状況は今後も深刻さを増しこそすれ、軽減されることはありません。ミッションを担う伝統ある学校として、全学の一致協力で歩み続ける所存です。

学校の場合も、危機感、状況認識を共有して、“持続可能な”賢い選択をなしていくことが、求められている今日の状況です。

以下に、昨年3月に提示した事業計画について結果を記します。

1.1.1 学生確保

定員150名に対して、経営安定のために、今後も容認限度の178を確保する、との計画に対し、新入生185名を確保し、目標を達成しました。

大学院は定員通り5名となりました。

1.1.2 人文学科

キャリアイングリッシュ専攻は、教育内容の説明を、高校生と進路指導教員が分かりやすいものに改善する努力の結果、定員を確保し、レベルが上がっています。

こども専攻は、計画通り幼保のベテラン教員を採用できたので、一期生が実習を終えたこの段階で、2年後の就職に照準を当てて、カリキュラム全般を評価し、必要な修正を人事配置を含めて行いました。

1.1.3 心理臨床学科

一年前の人事の交替の後、更に今年度末に学科長が退職しました。しかし、新人事はかえって一致協力態勢を強化する結果となり、益に転じました。

大学院は、11名に修士号を授与いたしました。

1.1.4 現代GP

最終年度の仕上げとともに、永続的なプログラムへの転換・定着を図る段階に入りました。もう一つの補助事業、就労支援事業は、思いがけぬ人事の入れ替えにも拘わらず迅速に対応しえたので、修正した形で軌道に乗っています。

1.1.5 日本福音ルーテル社団（JELA）との提携プログラム

異文化体験学習。研修場所の開拓を、グリーテベック氏の協力を得て進め、マレーシアなどで実施の可能性が高まりました。

1.1.6 公開講座

第1回オープンカレッジは、受講者80名で、成功裏に終了しました。

1.1.7 教員免許更新の講座

熊本のコンソーシアムの一員として参入し、既に準備作業が整い、今夏実施します。特に心理に関する講座は、受講申込数が当初の定員100を超えたので、150人に増やしました。

1.2 中学・高等学校

本年度目標として、①既成運営委員会の機能性を高める、②新改革委員会設置、③諸募集行事の更なる充実と精度を高め定員確保を目指す掲げ、以下の事業に取り組みました。

1.2.1 中学校

- 1) 第6回サマースクール： 学内にて7月28日～8月1日に開催、参加者200名、近年参加者増え定員を設けざるを得なく、20～30名を断っている状況で盛会です。
- 2) スクールキャラバン： 9月27日山鹿市天聴の蔵にて「芸術の秋と一緒に楽しもう」、山鹿市カルチャーセンターにて「日本一の中学サッカー部と一緒にプレーしよう！」開催。それぞれ参加者は、100名と40名前後でした。
- 3) 特別支援教育についての体制を整備する。

特別支援委員会を設置し、定例会議を実施する中で、一年間九州ルーテル学院大

学大学院生2名に、要支援者在籍のクラスに付いていただきました。本人・保護者は非常に感謝しているものの、ルーテルを断念せざるを得なくなり、本校に於ける特別支援体制の限界と今後の課題が浮き彫になりました。

4) 定員確保について

昨年より数名入学者が減少したことに付いては早急に細かな分析が必要ですが、特徴ある教育内容を十分示し得なかったのではないかと思います。

1.2.2 高等学校

【学校改革アクションプラン（中間報告）】

- 1) 2009年度より英語コース・特進コースを「英語特進コース」「理数特進コース」として再編することとしました。

センター試験受験者を増やししながら、医学系・工学系の進学希望者のニーズに応え、男子生徒確保していきます。アクションプログラムとして、英・数・国・社・理の5教科主任によって、3年間の正課授業・特別授業・課外授業の計画及び施設計画（理科室整備）、外部講師（例えば、塾・予備校ゼミ）との連携の可否についても検討し、担当者のスキルアップと生徒の質的向上目的とした企画を立てます。

- 2) 校務分掌任用システムの確立について

業務に偏りがあること、人材育成につながっていないこと、各分掌での後継者が育っていない等の問題点を克服するシステムを2009年度分掌決定に際し、新教頭のもとで検討し、実行しています。

- 3) 学校評価は、資料集め程度で十分進めることができませんでした。

- 4) 募集対策

- a) 郡部受験者獲得の目的で昨年より地区別保護者会を開催。今年は既に八代・天草・阿蘇・菊池の4地区が終わり好評を得ています。
- b) ホームページの更新密度を向上し、教職員ブログを新設して学校情報をリアルタイムで知らせています。その結果、アクセス数が昨年同期（14,960）に比べ約10,000多い23,840セッションとなりました。
- c) 広報活動の強化として、熊本県内の塾を対象とした受験雑誌「熊本の学校と塾がわかる本」に学校紹介記事を掲載しました。
- d) 高校の第1回オープンキャンパス（一般受験生）は、昨年比200名増の1,000名の参加者を得、第2回（芸術・体育特技）は50名減の110名でした。

1.2.3 教育内容の充実

- 1) 新特進プロジェクトによる英語・理数特進授業計画が各教科より提出され、正課授業と課外授業の整合性と各年度の目標設定に着手しています。
- 2) 総合クラスの質的向上を図るための「総合コース改革委員会」による3つの提唱課題、①授業の改善、②生活態度の改善、③進路意識の改善についてブレインストーミング・研究授業等を実施しています。

授業の改善では「授業見学会の定期化」「授業管理の改善」「自己チェックシートの作成」「情報の共有化」が提案実施に移されています。

また、生活態度の改善については「時間を守る」をテーマにアクションプランを作成。生徒・教職員の1分前教室入室運動を実施しています。毎休み時間に2人一組のパトロールを実施しています。

1.3 幼稚園

1.3.1 園児の動向

2008年度は、4月当初は（満3歳児3名、3歳児43名、4歳児51名、5歳児54名）在籍数151名でスタートし、年度末3月の時点では満3歳児の数が17名増え、166名が在籍数となりました。

1.3.2 活動の報告

- 1) キリスト教保育を基盤としての幼稚園の歩みを続けながら、地域への開放として子育て支援（育児相談やこひつじの会など定期的な活動）が定着し、預かり保育（長期休業日も含め）や特別支援教育などの活動が充実しました。
- 2) 特別支援教育については、保健センターや育児サークル等外部からの紹介も増え、年々支援を必要とする子ども達が増加傾向（該当児12名・補助教師8名）にあります。
- 3) 周囲からは大学との連携が期待されていますが、実際には現代GPとの関りがある程度であり、今後の課題です。
- 4) 教育要領の改訂に伴い、学校教育との連続性や発展性が明確になり、幼稚園と小学校・幼稚園と家庭などが重要視され、小学校の先生との授業の分かち合いなどが新たに経験できました。
- 5) 周辺の郡部などは少子化の影響で園児確保が難しくなっているため、将来に向

けて『生き残る幼稚園』として将来への展望を持ち続ける所存です。

- 6) 最も大切にすべきキリスト教保育を前面に出しながら、病後児保育や土曜・日曜・祝日の保育は行わない方針を貫いていきます。

1.3.3 今後の課題

- a) キリスト教保育の充実 ⇒教師の資質向上
- b) 伝統を重んじながら、魅力ある幼稚園づくり
- c) 発達支援の必要な子どもへの教育の充実⇒大学との連携
- d) 預かり保育・子育て支援の見直しと取り組み
- e) 適切な（保育・教師・幼稚園）評価に基づく開かれた幼稚園
- f) 教員免許更新に対しての取り組みと準備
- g) 建物の長期改修計画（床の張替え・プール設置等）

1.4 宗教活動

1.4.1 学院の宗教活動

2008年度から「学院宗教活動委員会」の活動が本格化し、キリスト教精神に基づく学校作りを学院全体で推進することになりました。

今年から、学院横断の新任教職員オリエンテーションを始めました。これは、新任の教職員に、学院の歴史と建学の精神、及び宗教教育の内容を説明するものです。また、10月3日の創立記念日に行う学院研修会は、毎年、「建学の精神」を学ぶことに決めました。

ルーテル教会以外の教会とも連携を深めるため、今年はじめ、カトリックも含む熊本市内・近郊のすべての教会に案内して「キャンパスミッション懇談会」を開き、14教会の牧師・司祭に参加していただきました。

キリスト教学校教育同盟およびルーテル諸学校における、他のキリスト教主義学校との交流を継続しています。後者は、本学院の他に九州学院、ルーテル学院、浦和ルーテル学院、及び聖望学園を加えたルーテル系諸学校の共同体です。

1.4.2 大学における宗教活動

大学の宗教活動は、教職員の委員会である宗教委員会と学生の委員会であるチャペル委員会によって担われています。2008年度は、宗教委員会のメンバーは9名、チャペル委員会のメンバーは、全学生の1割に達する82名でした。

チャペル礼拝は月曜日から金曜日まで1限目と2限目の間15分間ですが、2008年度は140回の礼拝が持たれ、1回の平均出席は107.6名でした。昨年より17名増えました。皆勤者が9名、1～3回休みの精勤者が14名です。出席自由な大学としては多い方と言えます。行事としては、サマーキャンプ及びクリスマス礼拝が特徴的でした。

1.4.3 中学・高校における宗教活動

中高では、全校生徒が参加する朝の礼拝と終礼によって、生徒の心を整えています。朝礼拝は毎朝15分間（8：30～8：45）で、全校を3グループに分け、礼拝堂で礼拝をする学年と、教室で放送を通じて礼拝をする学年を分けた形式としています。終礼は毎日15：35～15：40で、各クラス礼拝当番の生徒が司会を担当します。

クリスマス・キャロリングや熊本バンド早天祈祷会といった伝統行事の参加がやや低調で、課題を残しました。

1.4.4 幼稚園における宗教活動

保育の全体を通じて宗教的情操を育てる教育を行っています。教員全員が室園ルーテル教会の教会学校奉仕に参加し、教会とのつながりも保っています。

1.5 法人及び事務部門

1.5.1 財務健全化

中高の共学化以来果敢な投資をしたことと、人件費等の高コスト体質により、借入金の増大と自己資金の減少を招いていたので、まずは2007年度赤字となった帰属収支差額の確保に取り組みました。この結果、2007年度に比べ1億円以上の帰属収支差額改善がもたらされました。この改善の主な要因は、①2007年度特有の支出であった和解金・調整金が不要になったこと、②借入残高減少による支払い利息減少、③減価償却費減少、④賞与月数削減（0.15か月分）、⑤中高生徒数増加による納付金と補助金の増加、⑥中高・大学での新入生寄付金等です。

財務運営面では、管理会計の確立に取り組み、年間予算を月次予算に展開して、毎月予算差異を分析することにより、早期に問題を発見できるようになりました。

1.5.2 給与関係規程類の整備

複雑に錯綜している給与関係規程類の整備に、両組合とともに精力的に取り組み、主要

部分の整備を完了することができました。

1.5.3 日本福音ルーテル社団との活動協約

歴史的に本学院の設立母体である日本福音ルーテル社団（J E L A）との間で、教育と奉仕に関して連携して活動を行う協約を締結しました。その一環として5月にJ E L Aのチャリティコンサートを本学院で開催し、500人の来会者がありました。

1.5.4 事務部門の取り組み

事務部門としては、学院の運営を担う強い職員集団となることを目標に、①課題と目標の共有、②事務効率化、③個人の成長とチームの成長を、主要共通課題に掲げました。

- 1) 課題と目標の共有： 部署ごとに目標と、それに至る計画を立て、P D C Aの徹底を図りました。これにより、事務部門全体に、常に業務の質を高めていこうとする機運がうまれつつあります。
- 2) 事務効率化： 年々複雑化する業務を現在の要員でこなし、しかも残業を減らして生活を充実させることをめざし、無駄な仕事の削減、マニュアル化、I T活用等に取り組んでいます。
- 3) 個人とチームの成長： 個々の職員の資質向上と、チームワークによる成長を目指しました。主としてI Tスキルの向上を目指して、e-Learning を導入しました。また、はじめて市内の他大学と共同で主任・係長研修を開催しました。

1.6 2009年度入試結果及び入園入学の状況

〔人〕

学校名	種別	志願者数	合格者数		入学(園)者数	
幼稚園	満3歳児	23			1	
	3歳児	59			53	
	4歳児	7			7	
	5歳児	0			0	
	計	89			61	
中学 募集定員 80	専願	27	奨学生 A	3	奨学生 A	3
			奨学生 B	3	奨学生 B	3
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
			専願生	19	専願生	19
	奨学	29	奨学生 A	1	奨学生 A	0
			奨学生 B	6	奨学生 B	2
			奨学生 C	21	奨学生 C	17
	一般	19	奨学生 A	0	奨学生 A	0
			奨学生 B	3	奨学生 B	1
			一般生	16	一般生	10
	計	75	72		55	
高校 募集定員 320	専願	147	奨学生 A	1	奨学生 A	1
			奨学生 B	9	奨学生 B	9
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
			専願生	135	専願生	135
	奨学	401	奨学生 S	4	奨学生 S	3
			奨学生 A	15	奨学生 A	0
			奨学生 B	27	奨学生 B	4
			奨学生 C	297	奨学生 C	42
			奨学生 D	29	奨学生 D	13
	一般	332	奨学生 A	0	奨学生 A	0
			奨学生 B	0	奨学生 B	0
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
			一般生	236	一般生	55
	ルーテル中学	47	奨学生 A	9	奨学生 A	9
			奨学生 B	6	奨学生 B	6
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
			認定生	32	専願生	32
	計	927	800		309	

大学 (人文学科) キャリアイングリ ッシュ専攻 募集定員 35 名	指定校推薦	18	18	18
	公募推薦	11	12	12
	授業料全額免除推薦	1	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	1	1	1
	一般Ⅰ期	19	20	15
	一般Ⅱ期	6	4	1
	センター利用	18	19	4
	編入学	1	1	1
	長期履修学生(編入学)	2	2	2
	計	77	77	54
大学 (人文学科) こども専攻 募集定員 40 名	指定校推薦	18	18	17
	公募推薦	10	10	10
	授業料全額免除推薦	3	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	0	0	0
	一般Ⅰ期	25	25	15
	一般Ⅱ期	4	2	1
	センター利用	8	8	2
	計	68	63	45
大学 (心理臨床 学科) 募集定員 75 名	指定校推薦	38	38	38
	公募推薦	27	20	19
	授業料全額免除推薦	3	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	0	0	0
	一般Ⅰ期	55	34	25
	一般Ⅱ期	17	2	1
	センター利用	27	20	6
	編入学	4	4	3
	長期履修学生(一般入学)	1	1	1
	長期履修学生(編入学)	1	1	1
	計	173	120	94
定員 150	大学合計	318	260	193
大学院 人 文学研究科 (障害心理 学専攻)	一般選抜	4	2	2
	社会人選抜	6	3	3
	計	10	5	5

1.7 進学・就職の状況

1.7.1 2008年度卒業・卒園数 (人)

ルーテル学院幼稚園	54
ルーテル学院中学校	53
ルーテル学院高等学校	246
九州ルーテル学院大学	164
九州ルーテル学院大学・大学院	11

1.7.2 2008年度卒業生の進学・就職の状況（2009年3月現在）

1.7.2.1 中学校 (人)

ルーテル学院高等学校	48
その他	5
合 計	53

1.7.2.2 高等学校

進学 (合格者延人数) (人)

大学	国公立	10
	私立	129
	九州ルーテル学院	18
準大		0
短期大学	国公立	1
	私立	20
高等看護学校		5
その他の専門学校		60
合 計		243

就職 (人)

産業別就職者	公務員	5
	サービス業	3
	事務	0
	運輸	0
	製造	0
	その他	0
合 計		8

都道府県別就職者	熊本県	5
	県外	3

1.7.2.3 大学

第9期生 一般企業（希望者 111 名、決定者 86 名）（人）

卸・小売業	27
サービス業	20
医療・福祉	12
教育・学習支援業	5
飲食店・宿泊業	5
金融・保険業	4
情報通信業	4
製造業	4
不動産業	3
運輸業	2
合 計	86

【その他】 (人)

公務員	2
教員（臨採）	8
大学院	7
留学	1

1.8 施設等の状況

主な施設設備の状況は以下の通りです。

所在地	施設等	面積等	利用
熊本市黒髪 3 丁目 269 他（黒髪キャンパス）	校地	46,320.06 m ²	大学、中高、幼稚園
	校舎 14 棟(学院会館、学生自治会棟含む)	20,716.2 m ²	同上
	体育館 2 棟	2,422.18 m ²	中高
	部室棟 2 棟	395.28 m ²	同上
	寮 2 棟	5,234.61 m ²	同上
	その他	82.88 m ²	守衛室、トイレ棟
熊本市鶴羽田竹ノ下 他（菊南グラウンド）	校地	48,823 m ²	大学、中高（野球部）
合志市野々島中野 （野々島グラウンド）	校地	19,099 m ²	中高（サッカー部）
	クラブハウス	228.8 m ²	同上
	部室棟他	85.31 m ²	同上
阿蘇郡南阿蘇村河陽 （阿蘇山荘）	校地	37,059 m ²	総務部で管理
	研修所	719.66 m ²	同上

校地合計：151,301.06 m²

校舎面積合計：29,884.92 m²

1.9 年間行事

(2008年4月～2009年3月)

	大学	中学・高等学校
4月	・入学式、1年次生保護者会 ・新学期オリエンテーション ・フレッシュマンキャンプ	・入学式 ・男女入寮式 ・始業式
5月	・新入生歓迎スポーツデー ・熊本県私立大学協会総会	・体育大会 ・PTA総会、懇談会、懇親会
6月	・公開講座(英語シリーズ 8月まで) ・平澤大学・仁徳大学日本語研修	
7月	・前期補講 兼 定期試験 ・第1回オープンキャンパス	・大掃除、全校集会 ・高校第1回オープンキャンパス
8月	・第2回オープンキャンパス ・長期履修学生入学試験 ・オープンカレッジ (講師:大畑誠也 1月まで計5回)	・中学サマースクール ・私学人権同和教育一斉研修 ・大掃除、全校集会 ・ルーテルアートコンサート
9月	・サマーキャンプ ・秋季卒業式・入学式 ・大学院入学試験 ・後期開講	・ミッションクリーン ・高校第2回オープンキャンパス ・中学第1回入試説明会 ・スクールキャラバン(山鹿)
10月	・第3回オープンキャンパス ・2年次生保護者会 ・フィリア祭 ・第4回オープンキャンパス	・後期始業の辞 ・キリスト教後援会、学院研修会 ・学院際
11月	・指定校推薦入学試験 ・授業料全額免除、公募推薦入学試験	・高校第3回オープンキャンパス ・中学入試サッカー説明会
12月	・ペプラリー(就職活力集会) ・クリスマス礼拝、同コンサート ・現代GPフォーラム	・大掃除、全校集会 ・クリスマス礼拝、キャロリング、早天礼拝
1月	・大学入試センター試験 ・後期補講 兼 定期試験	・大掃除、全校集会 ・中学入試(専願・奨学、一般) ・高校入試(専願・奨学、実技)
2月	・一般Ⅰ期、編入試験、外国人入学試験 ・大学入試センター利用入学試験	・中学入学者登校日 ・高校入試(一般)
3月	・一般Ⅱ期、長期履修学生入学試験 ・卒業式、Farewell Party ・合格者登学日	・高校卒業式 ・大掃除、全校集会 ・中学卒業式

	・ふりかえりの会	・高校入学者登校日
--	----------	-----------

	幼稚園	学院
4 月	・新学期始園式 ・一日入園 ・入園式 ・入園感謝親子礼拝 ・お見知り遠足	・辞令交付式 ・学院研修会 ・新任教職員オリエンテーション ・阿蘇山荘委員会 ・学院歓迎会
5 月	・母の日礼拝	・阿蘇山荘学院・教会合同清掃 ・決算会計監査、監事監査 ・理事会・評議員会 ・J E L Aチャリティコンサート
6 月	保育参観	・キリスト教学校教育同盟総会
7 月	・お泊り保育 ・1 学期終園式	
8 月	・長期休暇預かり保育	・キリスト教学校教育同盟西南地区夏期学校 ・同事務職員研修会（於本学院） ・ルーテル諸学校研修会 ・るうてる法人会連合総会
9 月	・2 学期始園式 ・祖父母お祝い会	・理事会・評議員会 ・学校教育同盟西南地区大学部会
10 月	・運動会 ・収穫感謝礼拝 ・バザー（保護者会主催）	・創立記念日 ・学院研修会
11 月	・平成 2 2 年度入園児願書受付 ・芋ほり遠足	・ホームカミングデー ・クリスマス点灯式 ・キャンパスミッション懇談会
12 月	・2 学期終園式 ・クリスマス礼拝	・理事会・評議員会 ・半期決算会計監査 ・クリスマス教職員礼拝・懇親会
1 月	・3 学期始園式 ・もちつき	・新年礼拝 ・キリスト教学校教育同盟西南地区校長会
2 月	・保育参観（だご汁） ・観劇会	
3 月	・卒園感謝礼拝（室園教会） ・卒園式 ・終園式	・理事会・評議員会 ・キャンパスミッション協議会

1.10 その他

1.10.1 当該年度の重要な契約

日付	相手方	標題
2008 年 4 月 1 日	日本福音ルーテル社団	日本福音ルーテル社団・学校法人九州ルーテル学院 活動に関する協約

1.10.2 係争事件の有無と経過

特にありません。

1.10.3 決算日以降に生じた重要な事実

特にありません。

2. 財務の概要

2.1 決算の概要

2.1.1 消費収支計算書の概要

(単位:千円)

科 目	平成 19 年度決算	平成 20 年度予算	平成 20 年度決算	前年比
収入の部				
学生生徒等納付金	1,118,150	1,130,664	1,134,715	16,565
手数料	21,108	20,135	20,632	△ 476
寄付金	23,915	15,020	13,524	△ 10,391
補助金	443,557	430,900	453,717	10,160
資産運用収入	1,959	1,950	2,519	560
事業収入	2,560	58,145	57,086	54,526
雑収入	18,403	17,130	76,718	58,315
徴収不能引当戻入額	437			△ 437
帰属収入合計	1,630,089	1,673,944	1,758,911	128,822
基本金組入額	△ 120,106	△ 135,240	△ 106,405	13,701
消費収入の部合計	1,509,983	1,538,704	1,652,506	142,523
支出の部	平成 19 年度決算	平成 20 年度予算	平成 20 年度決算	前年比
人件費	1,120,028	1,097,753	1,122,328	2,300
教育研究経費	372,462	364,999	355,152	△ 17,310
管理経費	141,700	164,781	163,757	22,057
借入金等利息	20,101	15,965	15,751	△ 4,350
資産処分差額	2,191	0	0	△ 2,191
徴収不能額	155	0	0	△ 155
徴収不能引当繰入額	0	0	1,286	1,286
消費支出の部合計	1,656,637	1,643,498	1,658,274	1,637
帰属収支差額	△ 26,548	30,446	100,636	127,184
大 学	48,114	35,811	△ 22,927	△ 2,382
高 校	△ 71,037	△ 36,758	69,465	21,351
中学校	6,619	27,358	18,803	89,840
幼稚園	10,301	16,220	21,061	14,442

法 人	△ 20,545	△ 12,185	14,234	3,933
-----	----------	----------	--------	-------

平成20年度の消費収支は、前年度に対して、帰属収入が129百万円増の1,759百万円、消費支出が16百万円増の1,668百万円で、帰属収支差額は101百万円と、前年に比較して127百万円の大幅改善を達成しました。基本金組み入れ後の残高である消費収支差額は、6百万円の赤字に留めることができました。

科目別に見た前年度との比較は、上表のとおりです。

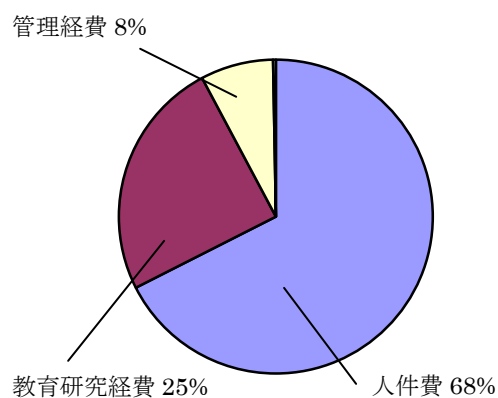
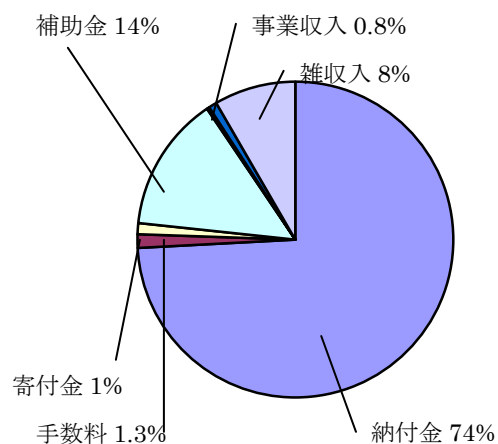
【主要な収支改善要因】

- 平成19年度の一過性支出：平成19年度には、賃金に伴う紛争の和解により、61百万円の和解金及び過年度調整金を教職員に支払いました。また、中学校舎の内装工事に9百万円がかかっていました。
- 中学及び高校の生徒数の増加：中学・高校とも積極的な募集戦略を取った結果、生徒数が大幅に増えて、学生生徒納付金が30百万円増加しました。さらに、県の補助金増加18百万円も、最大の要因は生徒増と考えられます。
- 賞与月数削減：教職員の理解を得て、賞与の月数を0.15か月削減し、8百万円の削減効果がありました。
- 支払い利息減少：借入残高の減少に伴い、支払い利息が4百万円減少しました。
- 新入生寄付金：中高で新入生寄付金を開始して22%の協力、大学でもお願いを強化して53%の協力をいただき、5百万円の増収となりました。
- 退職給与引当：過去に中高から大学に移籍した職員について、移籍時に中高の退職金財団から受けていた交付金の計上方法に錯誤が判明し、修正した結果、退職給与要引当額が大幅に減りました。このため、人件費の退職給与引当繰入額が減りました。

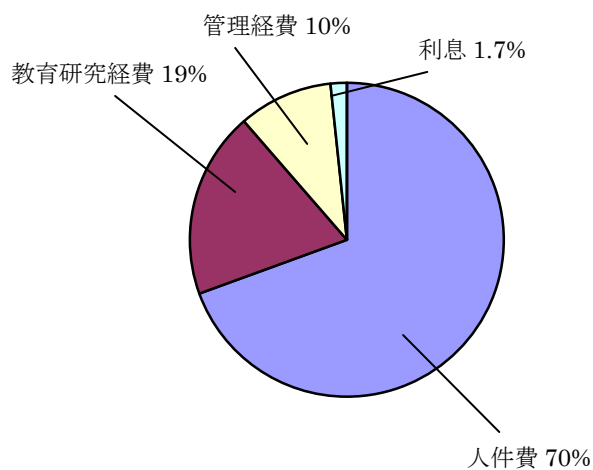
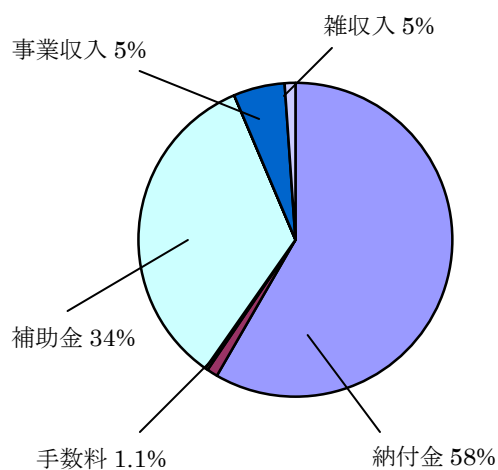
【主要な収支悪化要因】

- 人件費増加：大学等で補強をしたため12百万円の支出増となりました。
- 大学の学生減少：人数の多かった学年が卒業したことと、休学生が増えたため、14百万円の収入減となりました。
- 補助金活動の終了：高校のSEL-Hi事業（補助金年額3百万円）が2007年度で終了しました。
- 特別寄付金減少：創立80周年募金がなくなったため、4百万円減少しました。

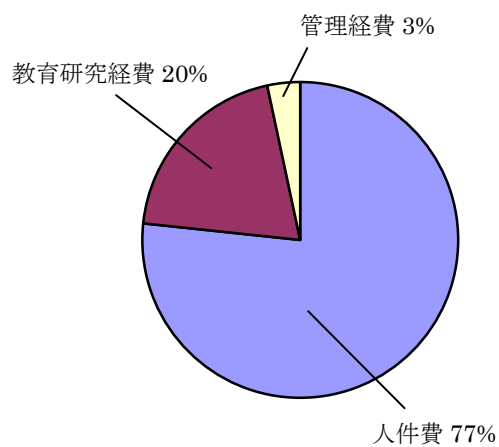
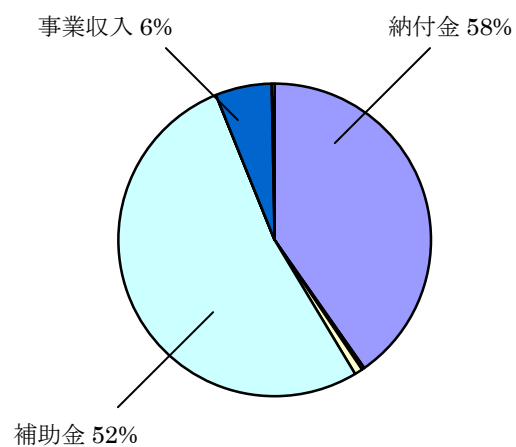
【大学の収支の構成】



【中学・高校の収支の構成】



【幼稚園の収支の構成】



2.1.2 貸借対照表の概要

(単位・千円)

	科 目	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
資産の部	固定資産	4,217,358	4,195,212	△ 22,146
	有形固定資産	4,155,454	4,097,435	△ 58,019
	その他の固定資産	61,904	97,777	35,873
	流動資産	434,794	423,264	△ 11,530
資産の部合計		4,652,152	4,618,907	4,618,476
負債の部	固定負債	998,647	885,592	△ 113,055
	流動負債	234,445	213,188	△ 21,257
負債の部合計		1,233,092	1,109,536	1,098,780
基本金の部	第1号基本金	5,066,567	5,166,972	100,405
	第4号基本金	123,000	129,000	6,000
基本金の部合計		5,189,567	5,295,972	5,295,972
繰越消費収支差額の部		△ 1,770,507	△ 1,786,601	△ 1,776,276
負債の部、基本金の部、及び繰越消費収支差額の部 合計		4,652,152	4,618,476	△ 33,676

貸借対照表における、科目別に見た前年度との比較は、上表のとおりです。

前年度末に比べて、資産が33百万円の減少、負債が134百万円の減少、基本金が106百万円の増加、繰越消費収支差額が6百万円の減少となりました。

有形固定資産の減少(58百万円)は、新規取得資産がほとんどなかった上に、既存の資産の減価償却が進んだためです。

その他の固定資産の増加(36百万円)は、減価償却引当預金と教育環境整備基金引当預金によるものです。

固定負債の減少(113百万円)及びほぼ同額の1号基本金の増加は、新規借入をせず、借入金返済を計画どおり実行したためです。

2.2 経年比較

2.1.3 貸借対照表

(単位：千円)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
固定資産	3,683,233	3,869,140	4,285,675	4,217,358	4,195,212
流動資産	568,921	561,033	489,517	434,794	423,264
資産の部合計	4,252,154	4,430,173	4,775,193	4,652,152	4,618,476
固定負債	696,335	614,704	1,082,275	998,647	885,592
流動負債	226,880	403,501	247,311	234,445	213,188
負債の部合計	923,215	1,018,205	1,329,586	1,233,092	1,098,780
基本金の部合計	4,786,740	4,865,642	5,069,461	5,189,567	5,166,972
収支差額の部合計	△1,457,801	△1,453,674	△1,623,854	△1,770,508	△1,776,276
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	4,252,154	4,430,173	4,775,193	4,652,152	4,618,476

2.1.4 収支計算書

2.2.1.1. 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学生生徒等納付金収入	1,034,210	1,030,912	1,085,835	1,118,151	1,143,715
手数料収入	22,700	20,440	21,945	21,108	20,135
寄付金収入	51,738	51,911	58,573	23,915	15,020
補助金収入	526,811	548,635	433,278	443,557	430,900
資産運用収入	1,748	2,444	1,827	1,959	1,950
資産売却収入	0	0	0	3,759	0
事業収入	2,387	3,186	2,960	2,560	58,145
雑収入	108,596	61,333	70,386	39,611	17,130
借入金等収入	67,000	185,000	685,000	0	0
前受金収入	95,075	94,888	101,231	99,400	92,675
その他の収入	418,054	495,982	480,727	405,138	404,600
資金収入調整勘定	△215,600	△235,523	△147,245	△142,598	△122,725
前年度繰越支払資金	614,884	414,212	394,844	422,650	380,430
収入の部 合 計	2,727,603	2,673,420	3,189,361	2,439,209	2,438,276

支出の部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
人件費支出	1,155,578	1,114,869	1,107,332	1,096,050	1,098,605
教育研究経費支出	299,380	282,349	282,349	291,541	287,649
管理経費支出	118,979	130,809	157,023	133,853	157,026
借入金等利息支出	11,586	12,107	16,395	20,101	15,965
施設関係支出	154,530	290,217	494,263	7,315	31,755
設備関係支出	14,008	15,891	29,226	17,983	15,155
資産運用支出	72,403	43,163	20,607	42,857	41,551
その他の支出	339,369	317,256	305,372	331,211	321,630
資金支出調整勘定	△15,771	△19,415	△16,999	△28,446	△13,830
次年度繰越支払資金	414,212	394,844	422,650	380,430	374,440
支出の部 合 計	2,727,603	2,673,420	3,183,547	2,398,725	2,438,276

平成 20 年度から事業収入が大幅に増えたのは、寮やスクールバス等の補助活動を、収支差額のみを表示から、収入・支出とも実額を表示する方式に変更したためです。

2.2.1.2. 消費収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
学生生徒等納付金	1,034,210	1,030,912	1,085,835	1,118,151	1,134,715
手数料	22,700	20,440	21,945	21,108	20,632
寄付金	51,738	51,911	58,573	23,915	13,524
補助金	526,811	548,635	433,278	443,557	453,717
資産運用収入	1,748	2,444	1,827	1,959	2,519
事業収入	2,387	3,186	2,960	2,560	57,086
雑収入	52,376	43,675	30,797	18,403	76,718
徴収不能引当戻入額			2,213	437	
帰属収入合計	1,691,970	1,701,202	1,637,427	1,630,090	1,758,911
基本金組入額	△185,868	△78,902	△203,819	△120,107	△106,405
消費収入の部合計	1,506,102	1,622,300	1,433,608	1,509,983	1,652,506

支出の部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
人件費	1,133,051	1,096,910	1,055,143	1,120,028	1,122,328
教育研究経費	381,469	361,546	367,686	372,462	355,152
管理経費	126,193	138,043	164,564	141,700	163,757
借入金等利息	11,586	12,107	16,395	20,101	15,751
資産処分差額		4,038		2,191	
徴収不能引当金繰入額		4,061			1,286
消費支出の部合計	1,652,299	1,618,173	1,603,788	1,656,637	1,658,274
当年度消費支出超過額	△146,197	4,127	△170,180	△146,654	△5,768
前年度繰越消費支出超過額	△1,311,604	△1,457,801	△1,453,674	△1,623,854	△1,770,508
翌年度繰越消費支出超過額	△1,457,801	△1,453,674	△1,623,854	△1,770,508	△1,776,276

2.3 主な財務比率比較

2.1.5 貸借対照表関係比率

観点	比率名	算式	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	同系統	良い	本学院の傾向
自己資金は充実しているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金(=総資産)}}$	78.3%	77.0%	72.2%	73.5%	76.2%	83.1%	△	自己資金の充実度。
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△34.3%	△32.8%	△34.0%	△38.1%	△38.5%	△17.0%	△	各年度の消費収支差額の累計。
固定資産は長期資金でまかなわれているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	111%	113%	124%	123%	120%	99%	▼	固定資産の自己資本に対する割合。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	91.5%	96.1%	94.7%	95.5%	95.2%	87.2%	▼	短期返済不要の長期的資金の割合。
資産構成はどうか	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	84.1%	85.5%	88.5%	89.3%	88.7%	61.2%	▼	換金性のない校地・校舎・図書等の資産割合。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	251%	139%	198%	186%	199%	293%	△	1年以内に償還すべき負債に対する返済余力。
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	436%	416%	418%	383%	403%	493%	△	100%未満は翌年度の帰属の収入の先食い。
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職金引当資産}}{\text{退職給与引当金}}$	28.7%	16.5%	17.4%	17.1%	19.1%	38.5%	△	高い方が良い。有価証券等で保有の場合あり。
負債の割合は	固定負債構成	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	16.4%	13.9%	22.7%	21.5%	19.2%	10.7%	▼	長期にわたって償還すべき負

どうか	比率	総資金								債が多い。
	流動負債構成 比率	流動負債 総資金	5.3%	9.1%	5.2%	5.0%	4.6%	6.5%	▼	財政の安定のためには低い 方が良い。
	総負債比率	総負債 総資産	21.7%	23.0%	27.8%	26.5%	23.8%	16.9%	▼	総資産に対する他人資本の 割合
	負債比率	総負債 自己資金	27.7%	29.8%	38.6%	36.1%	31.2%	20.3%	▼	他人資金が自己資金を上回 っていないか。

※『同系統』とは、学生生徒数 1～2 千人の大学法人 108 法人の平成 19 年度の平均値（私学事業団まとめ）

2.1.6 収支計算書関係比率

観点	比率名	算式		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	同系統	良 い	説明
経営状況 はどうか	帰属収支差 額比率	<u>帰属収支差額</u> 帰属収入	全体	2.3%	4.9%	2.1%	△1.6%	5.8%	△1.7%	△	企業会計の営業利益に相 当。この差額で借入金返済 ができるのが本来の姿。
			大学	5.9%	4.2%	12.0%	6.5%	8.6%	6.2%		
			中高	0.2%	6.1%	△3.8%	△8.0%	3.0%	△1.8%		
			幼稚園	19.7%	27.0%	28.0%	14.1%	18.1%			
収入の構 成はどうな っているか	学生生徒等 納付金比率	<u>学生生徒等納付金</u> 帰属収入	全体	61.1%	60.6%	66.3%	68.6%	64.5%	28.3%	△	第三者の意向に左右されな い学校法人の自主財源とし て最も重要である。
			大学	72.9%	76.2%	79.0%	81.0%	74.2%	77.6%		
			中高	53.7%	51.3%	58.7%	60.6%	58.2%	49.8%		
			幼稚園	45.4%	43.0%	42.9%	42.4%	40.3%			
	寄付金比率	<u>寄付金</u>	全体	3.1%	3.1%	3.6%	1.5%	0.8%	2.0%	△	一定水準の寄付金が継続 して確保できることは、多く
			大学	1.2%	1.0%	1.0%	0.3%	1.0%	2.6%		

支出の構成は適切であるか		帰属収入	中高	3.3%	2.9%	4.6%	1.8%	0.5%	3.4%		の支援者がいることを示す。
			幼稚園	3.0%	3.9%	2.2%	0.8%	0.9%			
	補助金比率	<u>補助金</u> 帰属収入	全体	31.1%	32.2%	26.5%	27.2%	25.8%	9.1%	△	補助金は、より戦略的経営に努力する法人に厚く配分される傾向にある。
			大学	19.4%	16.1%	16.0%	15.6%	14.1%	10.1%		
			中高	40.3%	44.3%	34.3%	35.5%	33.8%	35.7%		
			幼稚園	49.8%	52.1%	54.6%	56.3%	52.3%			
	人件費比率	<u>人件費</u> 帰属収入	全体	67.0%	64.5%	64.4%	68.7%	63.8%	49.0%	▼	人件費比率が高いと、財政運営が硬直化する。
			大学	57.7%	62.0%	55.6%	62.9%	61.7%	52.9%		
			中高	76.2%	68.6%	74.5%	74.6%	67.4%	68.2%		
			幼稚園	65.4%	56.4%	59.9%	69.5%	62.8%			
	教育研究経費比率	<u>教育研究経費</u> 帰属収入	全体	22.5%	21.3%	22.5%	22.8%	20.2%	42.9%	△	学校法人の使命達成と発展に不可欠である。
			大学	27.7%	25.1%	24.6%	23.2%	22.4%	27.8%		
			中高	19.2%	19.1%	21.8%	23.3%	18.6%	24.5%		
			幼稚園	16.0%	17.4%	15.4%	18.0%	16.3%			
	管理経費比率	<u>管理経費</u> 帰属収入	全体	7.5%	8.1%	10.1%	8.7%	9.3%	7.2%	▼	学校法人の円滑な運営には不可欠であるが、低いに越したことはない。
			大学	8.2%	7.9%	7.5%	7.2%	7.1%	10.5%		
			中高	3.6%	4.4%	5.8%	7.5%	9.3%	5.6%		
			幼稚園	△1.1%	△0.9%	△3.3%	△1.6%	2.7%			

※『同系統』とは、次のカテゴリの平成 19 年度の平均値（私学事業団まとめ）

全体 学生生徒数 1～2 千人の大学法人 108 法人

大学 人文科学系単科大学 37 大学

中高幼 学生生徒数 600～1200 人の高校法人 245 法人（本学院は大学法人のため含まれていない）

2.4 その他

2.1.7 有価証券の状況

有価証券は、保有しておりません。

2.1.8 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	担保等
公的金融機関	1 2 2 百万円	1 . 8 %	あり
市中銀行・信用金庫	6 3 3 百万円	1 . 0 5 ～ 2 . 2 %	あり

2.1.9 学校債の状況

学校債は、発行しておりません。

2.1.10 その他

2.4.1.1. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
新入生寄付金	保護者	7 1 3 万円	減価償却引当預金へ
特別寄付金	教職員、卒業生、団体、 個人等	5 3 8 万円	教育整備引当預金へ
	ムラサキスポーツ	1 0 0 万円	ムラサキスポーツ奨学金へ

新入生寄付金は、中学、高校及び大学の新入生保護者に寄付をお願いし、多くのご協力を頂くことができました。特別寄付金は合計6百万円集まりました。寄付者の皆様には心から感謝申し上げます。なお、特別寄付金は、特別公益増進法人や私学事業団の受配者指定寄付金制度による税制特典を活用していただける仕組みとしています。

2.4.1.2. 収益事業の状況

収益事業は、行っておりません。

2.4.1.3. 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

法人等の名称	資本金等	取引内容	取引金額	摘要
(株)アドコム	6000 万円	広告・印刷	約 6 百万円	理事・米澤房朝が議決権の過半数を保有

3. 学校法人の概要

3.1 建学の精神

学院標語（学訓） 感 恩 奉 仕

学院聖句 わたしが来たのは、羊が命を受けるため、しかも豊かに受けるためである。
(ヨハネによる福音書 10 章 10 節 b)



本学院の校章は、中心部は図案化されたバラの花が置かれ、バラを囲む三角で縁取りされている。三角の型は、キリスト教会には馴染み深いシンボル・三位一体の神に由来するものだが、学院では学校の人間育成・教育の課題である「知育・徳育・体育」を表すものとして扱ってきた。中心部におかれたバラ模様はルター派教会のシンボルである。「純粹」を表す白いバラ模様の中心には、ルター紋章では赤いハートに十字架を刻み、キリストの十字架の心が記されているが、学院紋章では「赤い丸」に単純化されている。それは単純化と云うよりは「キリストの十字架の血」に置き換えられたものである。その「一点」こそが、学院の原点であり、それは「靈育」という原点である。「靈育」を原点とし、そこに支えられて「知育・徳育・体育」による人間形成が営まれる学府を「校章」は謳っている。そこから生まれる人間が「神の恩寵（恵）」に感謝し、神と人に仕える「感恩奉仕」に生きること目標を置くところに学院の使命と伝統がある。

3.2 学院の沿革

1908 年	米国ペンシルベニア州のインマヌエル・ルーテル教会で、「日本に女子学校を作るために」5ドルが献金された。
1921 年 9 月	北米一致ルーテル教会婦人伝道局総会で、日本に女子学校建設を決議。
1922 年	日本のルーテル教会第 3 回総会で、女子学校設立を決議。
1923 年 1 月	米国婦人伝道局が 17 万 5 千ドルを目標に募金運動開始。2 年間で延べ 30 万人から 25 万 6182ドルを募金。特に、オハイオ州のジェームズ夫妻は、日本への宣教師を夢みて 8 歳で夭折した娘ジャニスのために特別多額を寄付。新しくできる学校は、「Janice James School」と呼ばれることになった。
1925 年 12 月	私立学校認可申請を熊本県知事に提出、翌年 2 月認可。
1926 年 4 月	九州女学院開校。9 日授業開始。初代院長マーサ・B・エカード

1926 年 5 月 4 日	献堂式
1928 年 10 月 3 日	専門学校入学者検定規定による文部大臣指定(この日が創立記念日)
1931 年 2 月	修業年限 5 箇年指定(高等女学校高等科入学資格)
1931 年 3 月	第 1 回卒業式
1941 年 11 月	九州女学院財団法人設立 校名は九州女学院高等女学校となる
1943 年 4 月	四年制高等女学校となり校名を清水高等女学校と変更
1946 年 3 月	「のいばら会」発足
1946 年 4 月	五年制高等女学校へ復帰 校名は九州女学院高等女学校となる
1947 年 4 月	九州女学院中学校(新制)を設置
1948 年 4 月	九州女学院高等学校(新制)及び九州女学院幼稚園を設置
1975 年 1 月	九州女学院短期大学設立認可[英語学科(入学定員 100 名)児童教育学科(入学定員 50 名)]
1975 年 3 月	九州女学院短期大学用校舎竣工
1975 年 4 月	九州女学院短期大学開学
1983 年 6 月	九州女学院中学高等学校 3 号館竣工
1985 年 5 月	幼稚園園舎竣工
1986 年 4 月	九州女学院短期大学 2 号館竣工
1992 年 9 月	九州女学院短期大学 1 号館別館竣工
1992 年 9 月	九州女学院中学高等学校共用テニスコート拡張及び移転完了
1993 年 7 月	学院会館・九州女学院短期大学 3 号館竣工
1996 年 5 月	エカード会館竣工
1996 年 12 月	九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科(入学定員 150 名)]設立認可
1997 年 4 月	九州ルーテル学院大学開学
1998 年 3 月	九州女学院短期大学閉学
2001 年 3 月	野々島グラウンド落成
2001 年 4 月	中学・高等学校を男女共学とし、ルーテル学院中学・高等学校と校名を変更。法人名を、九州女学院から九州ルーテル学院に改名
2001 年 7 月	ルーテル学院中学高校男子寮竣工
2002 年 10 月	九州ルーテル学院大学 4 号館竣工
2002 年 7 月	菊南グラウンド落成
2004 年 4 月	九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科(定員 75 名)・人文学部心理臨床学科(定員 75 名)]設置
2005 年 3 月	学生自治会・部室棟(学生ホール)竣工
2006 年 4 月	九州ルーテル学院大学大学院(修士課程)人文学研究科障害心理学専攻開設
2007 年 4 月	九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻(定員 35 名) こども専攻(定員 40 名)設置

3.3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
九州ルーテル学院大学	平成 9 年 4 月	人文学部人文学科	
	平成 16 年 4 月	人文学部心理臨床学科	
九州ルーテル学院大学 大学院	平成 18 年 4 月	人文学研究科障害心理学専攻	
ルーテル学院高等学校	昭和 23 年 4 月		
ルーテル学院中学校	昭和 22 年 4 月		
ルーテル学院幼稚園	昭和 23 年 4 月		

3.4 学生・生徒・園児の状況

①在籍者数

2009年5月1日

学 校	学 年	学科	クラス数	園児・生徒・学生数			
				学科別計		合 計	
幼稚園	満3歳児		2		1	名	
	3歳児				50	名	
	4歳児		2		49	名	
	5歳児		2		51	名	
	計		6		151	名	
中学校	1年		2		55	名	
	2年		2		65	名	
	3年		2		55	名	
	計		6		175	名	
高等学校	1年		8		312	名	
	2年		9		340	名	
	3年		8		296	名	
	計		25		948	名	
大 学	1年	人文	4	96	名	185	名
		心理臨床	4	89	名		
	2年	人文	4	90	名	178	名
		心理臨床	4	88	名		
	3年	人文	4	80	名	178	名
		心理臨床	4	98	名		
	4年	人文	4	97	名	195	名
		心理臨床	4	98	名		
	長期履修学生			16	名	16	名
	計		32			752	名
大学院	1年	障害心理学専攻		5	名	16	名
	2年			9	名		
	研究生			2	名		

3.5 役員の概要

職名又は 担当職務	フリガナ 氏 名	常勤・ 非常勤 の別	就任年月日	備 考
理事長	サカナ ノブヨシ 坂根 信義	非常勤	平成 14 年 6 月 24 日	理事長就任 平成 16 年 10 月 25 日
理事	キヨシゲ ナオヒロ 清重 尚弘	常勤	平成 14 年 4 月 1 日	院長・学長
理事	サカ ヒトシ 坂 仁	常勤	平成 14 年 4 月 1 日	中学高校長
理事	オ ダ アキヨ 尾田 明子	常勤	平成 10 年 10 月 20 日	幼稚園長
理事	ヤマグチ ハツコ 山口 初子	非常勤	平成 19 年 9 月 28 日	熊本ライトハウス・のぞみホ ーム施設長
理事	ナガオカ リュウイチロウ 長岡 立 一郎	非常勤	平成 10 年 10 月 20 日	九州学院理事長
理事	オ ホ イクコ 於保 郁子	非常勤	平成 16 年 10 月 1 日	めぐみ幼稚園前園長
理事	カワカミ ノリオ 川上 範夫	非常勤	平成 16 年 10 月 25 日	ルーテル学院監事
理事	フルヤ シロウ 古屋 四朗	常勤	平成 20 年 4 月 1 日	事務局長
理事	フクダ クニコ 福田 邦子	非常勤	平成 7 年 7 月 10 日	のいばら会顧問 愛育会福田病院理事
理事	ハッタ サトコ 八田 智子	非常勤	平成 18 年 10 月 1 日	のいばら会会長
理事	ヨネザワ フサトモ 米澤 房朝	非常勤	平成 13 年 5 月 30 日	ヨネザワ社長 清水学園理事長
理事	イチカワ カズヒロ 市川 一宏	非常勤	平成 16 年 10 月 1 日	ルーテル学院大学長
理事	イシハラ ヤスナリ 石原 靖也	非常勤	平成 18 年 4 月 1 日	東光石油社長
監事	カワサキ タカオ 河崎 隆夫	非常勤	平成 20 年 10 月 1 日	日本福音ルーテル教会九州 教区事務所
監事	テラモト ユキヨシ 寺本 行義	非常勤	平成 20 年 10 月 1 日	リデル・ライト両女史記念館 館長

3.6 評議員の概要

氏 名	就任年月日	備 考
坂根 信義	平成 14 年 6 月 24 日	理事長
山口 初子	平成 19 年 9 月 28 日	熊本ライトハウス・のぞみホーム施設長
長岡 立一郎	平成 10 年 10 月 20 日	九州学院理事長
於保 郁子	平成 16 年 10 月 1 日	めぐみ幼稚園前園長
川上 範夫	平成 16 年 10 月 25 日	ルーテル学院監事
清重 尚弘	平成 14 年 4 月 1 日	院長・学長
坂 仁	平成 14 年 4 月 1 日	中学高校長
尾田 明子	平成 10 年 10 月 20 日	幼稚園長
古屋 四朗	平成 20 年 4 月 1 日	事務局長
濱田 信夫	平成 18 年 9 月 28 日	大学教授
志水 龍星	平成 12 年 5 月 29 日	大学事務長
坂井 幸徳	平成 18 年 9 月 28 日	中高教諭
西山 慎一郎	平成 20 年 9 月 24 日	中高教諭
和田 成子	平成 13 年 1 月 17 日	幼稚園教諭
福田 邦子	平成 7 年 7 月 10 日	のいばら会顧問・愛育会福田病院理事
阿部 史子	平成 16 年 10 月 1 日	前のいばら会会長
八田 智子	平成 18 年 10 月 1 日	のいばら会会長
財津 元子	平成 16 年 9 月 28 日	結会会長
西井 辰朗	平成 18 年 10 月 1 日	結会広報
瀧上 知秀	平成 18 年 3 月 29 日	大学保護者
竹下 裕隆	平成 19 年 5 月 30 日	中高PTA会長
森田 映子	平成 20 年 5 月 28 日	幼稚園PTA会長
石原 靖也	平成 18 年 4 月 1 日	東光石油社長
米澤 房朝	平成 13 年 5 月 30 日	ヨネザワ社長・清水学園理事長
市川 一宏	平成 16 年 10 月 1 日	ルーテル学院大学長
内村 公春	平成 14 年 5 月 29 日	九州学院院長
春木 進	平成 16 年 9 月 28 日	熊本日新聞編集委員
梅元 昭宏	平成 16 年 9 月 28 日	梅元税理士事務所所長
俵 恭子	平成 17 年 2 月 1 日	九州ルーテル学院大学兼任講師

3.7 教職員の概要

(平成 21 年 5 月 1 日現在)

幼稚園	園長	1 名		事務長	1 名	(兼)
	チャプレン	1 名	(兼)	体育	2 名	(兼)
	主任	1 名		絵画	1 名	(兼)
	教諭	3 名		英語	1 名	(兼)
	臨採教諭	3 名		養護	1 名	(兼)
	非常勤教諭助手	7 名		嘱託職員	1 名	
中学校	教諭	6 名		事務職員	1 名	
	臨採教諭	4 名				
	非常勤講師	4 名				
高等学校	校長	1 名		事務長	1 名	
	教頭	1 名		事務職員	3 名	
	チャプレン	1 名		技労職員	1 名	
	教諭	40 名		寮職員	1 名	
	司書教諭	1 名		寮臨時職員	1 名	
	養護教諭	2 名		嘱託職員	5 名	
	専任講師 (J 3)	4 名		非常勤職員	2 名	
	臨採教諭	6 名		非常勤助手	2 名	
	特別契約教諭	1 名		派遣社員	1 名	
	非常勤講師	23 名				
大学	学長	1 名		事務長	1 名	
	チャプレン	1 名		事務職員	10 名	(事務長含む)
	教授	14 名	(学長含む)	図書館職員	1 名	
	准教授	9 名		技労職員	1 名	
	講師	7 名	(チャプレン含む)	嘱託職員	2 名	
	助手	1 名		非常勤職員	7 名	
	兼任講師	76 名	(客員教授 2 名含む)	派遣社員	1 名	
大学院	兼任講師	9 名	(学部兼任 4 名含む)	兼担	7 名	
学院総務部	事務局長	1 名		嘱託職員	1 名	
	事務職員	6 名	(事務局長含む)	非常勤職員	1 名	

(注) 平均年齢は、専任教員 43.4 歳、専任職員は 45.8 歳である。

3.8 2009年度 学校法人 九州ルーテル学院 組織図 (2009.5.1現在)

